

令和5年度

さくら市公営企業会計
決算審査意見書

さくら市監査委員

目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3

【水道事業会計】

1 事業の概要	4
2 予算の執行状況	6
3 経営の状況	8
4 財政の状況	10
5 総括意見	11

【下水道事業会計】

1 事業の概要	13
2 予算の執行状況	15
3 経営の状況	17
4 財政の状況	19
5 総括意見	20

令和5年度 さくら市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 さくら市水道事業会計決算
令和5年度 さくら市下水道事業会計決算

第2 審査の期間 令和6年6月3日から同年7月31日まで

第3 審査の方法

本決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の資料及び関係職員からの説明を求めて審査を実施し、併せて、事業の経営成績を把握するための計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を重点主眼として考察した。

また、貯蔵品のたな卸については、これに補助職員を立ち会わせた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計処理も関係法規の定めに従い良好であると認めた。

また、事業の経営については、地方公営企業法第3条に規定された「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の基本原則に基づき運営されているものと認めた。

これら審査の概要については、次のとおりである。

なお、比率が記載されている箇所の合計等に、四捨五入の関係で微少の誤差が発生する事があるため、ご留意されたい。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。

水道の普及状況については、計画給水人口 45,600人に対して、上水道給水区域内人口 43,684人、上水道給水人口が 40,882人で給水普及率は 93.6%となっている。

(表－1) 水道事業の概況と業務量

項目区分		単位	令和5年度	対前年度 増減	令和4年度	対前年度 増減	令和3年度
総人口		人	43,684	△ 166	43,850	△ 6	43,856
給水区域内人口		人	43,684	△ 166	43,850	△ 6	43,856
区域内給水人口		人	40,882	266	40,616	86	40,530
区域内給水戸数		戸	16,879	119	16,760	259	16,501
1日配水能力		m ³	20,197	0	20,197	0	20,197
配水量	年間	m ³	5,198,166	△ 266,716	5,464,882	45,579	5,419,303
	1日平均	m ³	14,203	△ 769	14,972	125	14,847
	1日最大	m ³	16,188	△ 1,702	17,890	1,538	16,352
有収水量	年間	m ³	3,878,999	1,927	3,877,072	△ 47,271	3,924,343
	1日平均	m ³	10,598	△ 24	10,622	△ 130	10,752
職員数		人	7	0	7	0	7
給水普及率		%	93.6	1.0	92.6	0.2	92.4
有収率		%	74.6	3.7	70.9	△ 1.5	72.4
施設利用率		%	70.3	△ 3.8	74.1	0.6	73.5
最大稼働率		%	80.2	△ 8.4	88.6	7.6	81.0
負荷率		%	87.7	4.0	83.7	△ 7.1	90.8

施設稼働については、年間総配水量 5,198,166 m³ (1日平均 14,203 m³) に対し、年間有収水量 3,878,999 m³ (1日平均 10,598 m³) となっており、1日最大配水量は 16,188 m³ を記録している。

有収率は 74.6% で前年度より 3.7ポイント上昇している。この要因として、衛星画像による漏水箇所の解析と音聴調査を一体化したことで、経済的・効率的に漏水箇所の発見・修繕をすることで、有収率の改善に繋がった。

(表-2) 供給単価と給水原価

項目区分	単位	令和5年度	対前年度増減	令和4年度	対前年度増減	令和3年度
1m ³ 当たり供給単価	円	182.05	0.51	181.54	0.81	180.73
1m ³ 当たり給水原価	円	190.31	0.31	190.00	3.15	186.85
1m ³ 当たり販売利益	円	△ 8.26	0.20	△ 8.46	△ 2.34	△ 6.12
利益率(利益÷原価)	%	△ 4.3	0.1	△ 4.5	△ 1.2	△ 3.3

当年度の供給単価は1m³あたり182円5銭、給水原価は190円31銭であり、販売利益は8円26銭の赤字であった。

(2) 工事関係

拡張事業については、櫻野地区・狹間田地区等に、改良事業については、氏家地区・馬場地区・葛城地区等において配水管布設工事を行っており、事業全体として配水管を約2,861m布設、既設老朽管を約1,524m(うち石綿管約790m)廃止している。

建設改良事業については、総額 445,911,620円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの拡張及び改良工事が適正に完了したことを認めるものである。

(3) 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。

上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、開栓・休止、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。

また、料金の徴収にあたっては納入期限を過ぎても支払のない場合には、翌月に督促状、さらに未納となっている場合には催告書を送付しており、悪質な未納者に対しての給水停止措置を行うなどの取り組みによって、円滑かつ効率的に業務が遂行されていることを認める。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表－3) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
予 算 額	898,679,000	0.9	890,386,000	1.3	878,530,000
決 算 額	902,011,880	0.3	899,230,109	2.4	878,137,423
内 訳	営 業 収 益	789,401,990	0.3	786,664,440	△ 0.8
	営 業 外 収 益	112,220,853	1.7	110,308,599	29.1
	特 別 利 益	389,037	△ 82.8	2,257,070	35,726.5
決 算 額 － 予 算 額	3,332,880		8,844,109		△ 392,577
対 予 算 収 入 率	100.4	-	101.0	-	100.0

(表－4) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
予 算 額	873,474,000	2.3	854,225,000	2.6	832,205,000
決 算 額	828,553,783	1.1	819,938,903	4.6	783,722,834
内 訳	営 業 費 用	736,169,545	1.9	722,515,852	4.8
	営 業 外 費 用	92,378,138	△ 4.4	96,655,361	2.8
	特 別 損 失	6,100	△ 99.2	767,690	753.0
	予 備 費	0	-	0	-
不 用 額	44,920,217	31.0	34,286,097	△ 29.3	48,482,166
対 予 算 執 行 率	94.9	-	96.0	-	94.2

収益的収入の決算額は 902,011,880円で、予算額 898,679,000円に対し 100.4%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 828,553,783円で、予算額 873,474,000円に対し 94.9%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-5) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分		令和5年度		令和4年度		令和3年度
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
予算額		383,192,000	104.0	187,870,000	△ 55.6	423,030,000
決算額		294,984,000	68.0	175,617,670	△ 58.0	418,237,900
内 訳	企業債	253,500,000	69.0	150,000,000	△ 40.0	250,000,000
	出資金	0	-	0	皆減	100,000,000
	他会計負担金	15,600,000	△ 14.8	18,320,500	18.0	15,532,000
	他会計補助金	0	皆減	120,000	0.0	120,000
	国庫補助金	0	-	0	皆減	26,650,000
	工事負担金	25,884,000	260.6	7,177,170	△ 72.3	25,935,900
資本的収入		0	-	0	-	0
決算額－予算額		△ 88,208,000		△ 12,252,330		△ 4,792,100
対予算収入率		77.0	-	93.5	-	98.9

(表-6) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分		令和5年度		令和4年度		令和3年度
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
予算額		958,677,000	25.8	762,262,000	△ 19.2	943,936,000
決算額		733,154,932	4.9	698,600,643	△ 13.1	803,651,576
内 訳	建設改良費	445,911,620	6.5	418,871,508	△ 21.9	536,625,616
	企業債償還金	287,243,312	2.7	279,729,135	4.8	267,025,960
翌年度繰越額		111,870,000	111.0	53,031,000	60.7	33,000,000
不 用 額		113,652,068	969.1	10,630,357	△ 90.1	107,284,424
対予算執行率		76.5	-	91.6	-	85.1

資本的収入の決算額は 294,984,000円 で、予算額 383,192,000円 に対し、77.0% の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 733,154,932円 で、予算額 958,677,000円 に対し、76.5% の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が 111,870,000円 発生している。

3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。

当年度は、総収益 827,114,591円(仮受消費税抜き)に対し総費用 790,438,235円(仮払消費税抜き)で、差引額 36,676,356円の純利益を計上している(前年度純利益 43,685,036円)。

(表-7) 損益計算書

(単位:円, %)

科目区分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益の部	営業収益	719,165,521	86.9	716,788,217	87.0	2,377,304	0.3
	給水収益	706,173,121	85.4	703,850,417	85.4	2,322,704	0.3
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他営業収益	12,992,400	1.6	12,937,800	1.6	54,600	0.4
	営業外収益	107,560,033	13.0	105,017,225	12.7	2,542,808	2.4
	受取利息及び配当金	2,637,254	0.3	2,636,711	0.3	543	0.0
	他会計補助金	5,755,000	0.7	6,187,000	0.8	△ 432,000	△ 7.0
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	52,220,971	6.3	42,975,966	5.2	9,245,005	21.5
	雑収益	46,946,808	5.7	53,217,548	6.5	△ 6,270,740	△ 11.8
	特別利益	389,037	0.0	2,257,070	0.3	△ 1,868,033	△ 82.8
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	389,037	0.0	6,300	0.0	382,737	6,075.2
	その他特別収益	0	0.0	2,250,770	0.3	△ 2,250,770	皆減
収益の計		827,114,591	100.0	824,062,512	100.0	3,052,079	0.4
費用の部	営業費用	713,975,400	86.3	701,823,053	85.2	12,152,347	1.7
	原水及び浄水費	111,494,714	13.5	122,418,458	14.9	△ 10,923,744	△ 8.9
	配水及び給水費	84,491,634	10.2	62,733,131	7.6	21,758,503	34.7
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
	業務費	31,963,346	3.9	30,972,233	3.8	991,113	3.2
	総係費	28,474,577	3.4	32,596,790	4.0	△ 4,122,213	△ 12.6
	減価償却費	448,981,534	54.3	449,139,194	54.5	△ 157,660	0.0
	資産減耗費	8,338,905	1.0	3,963,247	0.5	4,375,658	110.4
	その他営業費用	230,690	0.0	0	0.0	230,690	皆増
	営業外費用	76,457,293	9.2	77,788,394	9.4	△ 1,331,101	△ 1.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	70,652,738	8.5	73,981,871	9.0	△ 3,329,133	△ 4.5
	雑支出	5,804,555	0.7	3,806,523	0.5	1,998,032	52.5
	特別損失	5,542	0.0	766,029	0.1	△ 760,487	△ 99.3
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正損	5,542	0.0	766,029	0.1	△ 760,487	△ 99.3
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
費用の計		790,438,235	95.6	780,377,476	94.7	10,060,759	1.3
当年度純利益		36,676,356	4.4	43,685,036	5.3	△ 7,008,680	△ 16.0
計		827,114,591	100.0	824,062,512	100.0	3,052,079	0.4

(1) 収益の状況

事業収益は 827,114,591円である。

営業収益は、給水収益 706,173,121 円、その他営業収益 12,992,400 円の計 719,165,521円(前年比 0.3%、2,377,304円増)である。

営業外収益は、受取利息及び配当金 2,637,254円、他会計補助金 5,755,000円、長期前受金戻入 52,220,971円及び雑収益 46,946,808円の計 107,560,033円(前年比 2.4%、2,542,808円増)である。

特別利益は、過年度損益修正益のみで 389,037円(前年比 △82.8%、1,868,033円減)である。

(2) 費用の状況

事業費用は 790,438,235円である。

営業費用は、原水及び浄水費 111,494,714円、配水及び給水費 84,491,634円、業務費 31,963,346円、総係費 28,474,577円、減価償却費 448,981,534円、資産減耗費 8,338,905円及びその他営業費用 230,690円の計 713,975,400円(前年比 1.7%、12,152,347円増)である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 70,652,738円、雑支出 5,804,555円の計 76,457,293円(前年比 △1.7%、1,331,101円減)である。

特別損失は、過年度損益修正損のみで 5,542円(前年比 △99.3%、760,487円減)である。

4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

(表－8) 貸借対照表の状況

(単位:円, %)

科目区分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資	産	14,081,876,067	100.0	14,107,287,271	100.0	△ 25,411,204	△ 0.2
	固 定 資 産	12,018,712,789	85.3	12,031,924,242	85.3	△ 13,211,453	△ 0.1
	有 形 固 定 資 産	11,215,456,948	79.6	11,190,272,558	79.3	25,184,390	0.2
	無 形 固 定 資 産	483,822,526	3.4	521,039,644	3.7	△ 37,217,118	△ 7.1
	投 資 そ の 他 資 産	319,433,315	2.3	320,612,040	2.3	△ 1,178,725	△ 0.4
	流 動 資 産	2,063,163,278	14.7	2,075,363,029	14.7	△ 12,199,751	△ 0.6
	現 金 ・ 預 金	2,016,679,883	14.3	2,029,607,644	14.4	△ 12,927,761	△ 0.6
	未 収 金	38,297,947	0.3	38,739,407	0.3	△ 441,460	△ 1.1
	貸倒引当金(未収金)	△ 840,000	0.0	△ 1,260,000	0.0	420,000	－
	貯 蔵 品	8,325,448	0.1	7,575,978	0.1	749,470	9.9
	前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	－
	そ の 他 流 動 資 産	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
	負 債 及 び 資 本 の 計	14,081,876,067	100.0	14,107,287,271	100.0	△ 25,411,204	△ 0.2
	負	6,077,123,632	43.2	6,139,211,192	43.5	△ 62,087,560	△ 1.0
負	固 定 負 債	4,844,746,215	34.4	4,880,632,156	34.6	△ 35,885,941	△ 0.7
	企 業 債	4,844,746,215	34.4	4,880,632,156	34.6	△ 35,885,941	△ 0.7
	流 動 負 債	450,272,717	3.2	474,814,928	3.4	△ 24,542,211	△ 5.2
	企 業 債	289,385,941	2.1	287,243,312	2.0	2,142,629	0.7
	未 払 金	124,783,776	0.9	151,853,616	1.1	△ 27,069,840	△ 17.8
	前 受 金	31,000,000	0.2	31,000,000	0.2	0	0.0
	引 当 金	4,403,000	0.0	4,018,000	0.0	385,000	9.6
	そ の 他 流 動 負 債	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
	繰 延 収 益	782,104,700	5.6	783,764,108	5.6	△ 1,659,408	△ 0.2
	長 期 前 受 金	1,333,772,497	9.5	1,283,882,667	9.1	49,889,830	3.9
	長期前受金収益化累計額	△ 551,667,797	△ 3.9	△ 500,118,559	△ 3.5	△ 51,549,238	
	資	8,004,752,435	56.8	7,968,076,079	56.5	36,676,356	0.5
	資 本 金	3,938,820,019	28.0	3,908,820,019	27.7	30,000,000	0.8
	自 己 資 本 金	3,938,820,019	28.0	3,908,820,019	27.7	30,000,000	0.8
剰	余 金	4,065,932,416	28.9	4,059,256,060	28.8	6,676,356	0.2
	資 本 剰 余 金	2,085,734,437	14.8	2,085,734,437	14.8	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,980,197,979	14.1	1,973,521,623	14.0	6,676,356	0.3

(1) 資 産

年度末における資産総額は、14,081,876,067円で前年比 △0.2%、25,411,204円の減となっている。

この内訳は、固定資産として有形固定資産 11,215,456,948円、無形固定資産 483,822,526円及び投資その他資産 319,433,315円の計 12,018,712,789円、流動資産としての現金・預金 2,016,679,883円、未収金 38,297,947円、貯蔵品 8,325,448円及びその他流動資産 700,000円の計 2,063,163,278円である。

また、未収金の内 840,000円を貸倒引当金に計上している。

(2) 負 債

負債については、総額 6,077,123,632円で、前年比 △1.0%、62,087,560円の減となっている。

この内訳は、固定負債として企業債 4,844,746,215円、流動負債として企業債 289,385,941円、未払金 124,783,776円、前受金 31,000,000円、引当金 4,403,000円及びその他流動負債 700,000円の計 450,272,717円、繰延収益 782,104,700円である。

(3) 資 本

資本については、総額が 8,004,752,435円で、前年比 0.5%、36,676,356円の増となっている。

この内訳は、資本金 3,938,820,019円、剰余金 4,065,932,416円（資本剰余金 2,085,734,437円及び利益剰余金 1,980,197,979円）である。

5 総括意見

以上がさくら市においての令和5年度水道事業会計決算である。

当年度の水道事業決算は、既に述べたように純利益 36,676,356円が計上された。前年度の純利益は 43,685,036円であり、前年比 △16.0%、7,008,680円減と下がっている。

普及率は 93.6%、有収率は 74.6%となっている。普及率は前年度と比べ 1.0ポイント、有収率は 3.7ポイント上昇しているが、令和4年度の全国平均 89.8%、給水人口3～5万人の同規模自治体の平均 83.9%などと比較しても大きな差がある状況となっている。老朽管の更新を計画的に実施し、漏水防止対策を進めていただきたい。

また、1m³当たりの供給単価が182円5銭であるのに対して、給水原価は190円31銭であり、8円26銭の損失(利益率 △4.3%)が発生した。

経営は概ね健全な状態にあるといえる。しかし、管路を含めた施設の老朽化に伴う更新の増加が見込まれることに加え、昨今の物価高騰による工事費の増加や電気料高騰に伴う動力費の増加が見込まれるので、その際の財源確保や計画性が課題となり得る。

AIによる衛星画像解析を用いた漏水調査業務を開始したことから、目視等により確認できない漏水を早期に発見することができるようになり、より効率的な修繕工事を実施することで有収率が改善されてきている。

最後に、今後も市民に対する良質で安全な水の供給、サービスの充実、未来を見据えた信頼性の高い経営の推進などに留意し、事業に取り組まれるよう要望したい。

主たる財務指標

(表-9)

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	50.68	50.25	0.43
流動比率	458.20	437.09	21.11
当座比率(酸性試験比率)	456.20	435.35	20.85
自己資本構成比率	56.84	56.48	0.36
固定負債構成比率	34.40	34.60	△ 0.20
固定資産対長期資本比率	88.17	88.26	△ 0.09

・企業債元利償還金対料金収入比率: $\text{企業債元利償還金} / \text{給水収益} \times 100$
(給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。)

・流動比率: $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
(一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産(流動資産)の割合を示す。100%以上が望ましく、200%以上であれば安全とされる。)

・当座比率: $\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$
(流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100%以上が望ましい。)

・自己資本構成比率: $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債資本合計} \times 100$
(総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30%以上が望ましく、50%以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。)

・固定負債構成比率: $\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$
(総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。)

・固定資産対長期資本比率: $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$
(固定資産購入の調達財源に占める長期資本(固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金)の割合を示す。100%以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。)

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。

下水道の普及状況については、行政区域内人口 43,684人、処理区域内人口が 23,780人で 54.4%となっている。

有収率は 88.2%で前年度と同じである。

(表－1) 下水道事業の概況と業務量

項目区分	単位	令和5年度	対前年度 増減	令和4年度	対前年度 増減	令和3年度
行政区域内人口	人	43,684	△ 166	43,850	△ 6	43,856
処理区域内人口	人	23,780	580	23,200	181	23,019
普及率	%	54.4	1.5	52.9	0.4	52.5
水洗化人口	人	22,264	443	21,821	675	21,146
水洗化率	%	93.6	△ 0.5	94.1	2.2	91.9
処理水量	m ³	2,565,683	19,882	2,545,801	△ 13,565	2,559,366
有収水量	m ³	2,263,021	18,468	2,244,553	△ 5,434	2,249,987
有収率	%	88.2	0.0	88.2	0.3	87.9
料金収入	円	295,476,030	4,116,840	291,359,190	△ 110,940	291,470,130
汚水処理費	円	606,284,135	20,004,681	586,279,454	△ 7,783,501	594,062,955
職員数	人	7	0	7	0	7

(表－2) 使用料単価と汚水処理原価

項目区分	単位	令和5年度	対前年度増減	令和4年度	対前年度増減	令和3年度
1m ³ 当たり使用料単価	円	130.57	0.76	129.81	0.27	129.54
1m ³ 当たり汚水処理原価	円	150.00	0.00	150.00	△ 114.03	264.03
1m ³ 当たり販売利益	円	△ 19.43	0.76	△ 20.19	114.30	△ 134.49
利益率(利益÷原価)	%	△ 13.0	0.50	△ 13.5	37.40	△ 50.9
経費回収率	%	87.0	0.50	86.5	37.40	49.1

使用料単価は1 m³あたり130円57銭、汚水処理原価は150円であり、販売利益は19円43銭の赤字であった。

(2) 工事関係

建設改良工事では、氏家処理区で延長 1,672.8mの管渠を整備し、7.8haの整備区域の供用を開始した。

建設改良事業については、総額 482,592,703円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの管渠築造工事等が適正に完了したことを認めるものである。

(3) 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。

上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、使用開始・休止、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-3) 収入の決算状況

(単位:円, %)

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
予算額	962,776,000	△ 9.8	1,067,416,000	△ 1.0	1,078,172,000
決算額	967,817,269	△ 9.8	1,072,457,914	△ 1.2	1,085,900,576
内 訳	営業収益	325,774,330	1.5	321,006,440	△ 0.1
	営業外収益	641,492,939	△ 14.6	751,451,474	△ 1.7
	特別利益	550,000	皆増	0	皆減
決算額－予算額	5,041,269		5,041,914		7,728,576
対予算収入率	100.5	-	100.5	-	100.7

(表-4) 支出の決算状況

(単位:円, %)

項目区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
予算額	970,627,000	6.7	909,999,000	△ 1.3	922,026,000
決算額	854,379,857	2.1	836,904,356	△ 0.7	842,770,227
内 訳	営業費用	777,359,893	2.9	755,336,813	0.1
	営業外費用	76,924,144	△ 5.7	81,567,543	△ 7.7
	特別損失	95,820	皆増	0	皆減
	予備費	0	-	0	-
翌年度繰越額	17,600,000	45.6	12,089,000	皆増	0
不 用 額	98,647,143	61.7	61,005,644	△ 23.0	79,255,773
対予算執行率	88.0	-	92.0	-	91.4

収益的収入の決算額は 967,817,269 円で、予算額 962,776,000 円に対し100.5%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 854,379,857 円で、予算額 970,627,000 円に対し88.0%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は 17,600,000 円発生している。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-5) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分		令和5年度		令和4年度		令和3年度
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
予 算 額		733,262,000	40.0	523,856,000	9.3	479,378,000
決 算 額		665,461,100	38.3	481,190,800	△ 0.1	481,876,992
内 訳	企 業 債	250,800,000	△ 8.2	273,300,000	15.4	236,900,000
	負 担 金 等	29,157,100	19.7	24,353,800	19.7	20,347,100
	出 資 金	0	-	0	-	0
	補 助 金	385,504,000	110.0	183,537,000	△ 18.2	224,287,704
	その他資本的収入	0	-	0	皆減	342,188
			-		-	
決 算 額 - 予 算 額		△ 67,800,900		△ 42,665,200		2,498,992
対 予 算 収 入 率		90.8	-	91.9	-	100.5

(表-6) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分		令和5年度		令和4年度		令和3年度
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
予 算 額		1,024,261,000	2.2	1,001,838,000	2.6	976,627,000
決 算 額		897,656,910	△ 1.6	912,043,284	△ 1.5	925,789,444
内 訳	建 設 改 良 費	482,592,703	△ 2.3	493,827,814	△ 6.0	525,214,655
	企業債償還金	415,064,207	△ 0.8	418,215,470	4.4	400,574,789
翌 年 度 繰 越 額		6,945,141	△ 56.6	16,000,000	皆増	0
不 用 額		119,658,949	62.2	73,794,716	45.2	50,837,556
対 予 算 執 行 率		87.6	-	91.0	-	94.8

資本的収入の決算額は 665,461,100円 で、予算額 733,262,000円 に対し、90.8% の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 897,656,910円 で、予算額 1,024,261,000円 に対し、87.6% の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は6,945,141円 発生している。

3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。

当年度は、総収益 938,415,718円（仮受消費税抜き）に対し総費用 828,474,928円（仮払消費税抜き）で、差引額 109,940,790円の純利益を計上している（前年度純利益 230,541,526円）。

（表－7） 損益計算書

（単位：円，％）

科目区分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益の部	営業収益	296,394,390	31.6	292,037,110	28.0	4,357,280	1.5
	下水道使用料	295,476,030	31.5	291,359,190	27.9	4,116,840	1.4
	その他営業収益	918,360	0.1	677,920	0.1	240,440	35.5
			0.0		0.0	0	-
	営業外収益	641,471,328	68.4	751,413,372	72.0	△ 109,942,044	△ 14.6
	受取利息及び配当金	8,638	0.0	9,197	0.0	△ 559	△ 6.1
	他会計補助金	419,689,000	44.7	522,030,000	50.0	△ 102,341,000	△ 19.6
	長期前受金戻入	221,557,580	23.6	226,629,502	21.7	△ 5,071,922	△ 2.2
	雑収益	216,110	0.0	819,997	0.1	△ 603,887	△ 73.6
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	1,924,676	0.2	△ 1,924,676	皆減
	特別利益	550,000	0.1	0	0.0	550,000	皆増
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他特別収益	550,000	0.1	0	0.0	550,000	皆増
			0.0		0.0	0	-
収益の計		938,415,718	100.0	1,043,450,482	100.0	△ 105,034,764	△ 10.1
費用の部	営業費用	751,096,678	80.0	731,341,413	70.1	19,755,265	2.7
	管渠費	31,399,556	3.3	25,323,577	2.4	6,075,979	24.0
	処理場費	208,320,506	22.2	184,360,879	17.7	23,959,627	13.0
	総係費	60,907,968	6.5	67,251,228	6.4	△ 6,343,260	△ 9.4
	減価償却費	450,468,648	48.0	454,405,729	43.5	△ 3,937,081	△ 0.9
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
			0.0		0.0	0	-
			0.0		0.0	0	-
	営業外費用	77,282,430	8.2	81,567,543	7.8	△ 4,285,113	△ 5.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	76,745,037	8.2	81,567,543	7.8	△ 4,822,506	△ 5.9
	雑支出	537,393	0.1	0	0.0	537,393	皆増
	消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別損失	95,820	0.0	0	0.0	95,820	皆増
	過年度損益修正損	95,820	0.0	0	0.0	95,820	皆増
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
			0.0		0.0	0	-
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
費用の計		828,474,928	88.3	812,908,956	77.9	15,565,972	1.9
当年度純利益		109,940,790	11.7	230,541,526	22.1	△ 120,600,736	△ 52.3
計		938,415,718	100.0	1,043,450,482	100.0	△ 105,034,764	△ 10.1

(1) 収益の状況

事業収益は 938,415,718円である。

営業収益は、下水道使用料 295,476,030 円、その他営業収益 918,360 円の計 296,394,390円(前年比 1.5%、4,357,280円増)である。

営業外収益は、受取利息及び配当金 8,638 円、他会計補助金 419,689,000 円、長期前受金戻入 221,557,580 円及び雑収益 216,110 円の計 641,471,328 円(前年比 △14.6%、109,942,044円減)である。

特別利益は、その他特別収益 550,000円(皆増)である。

(2) 費用の状況

事業費用は 828,474,928円である。

営業費用は、管渠費 31,399,556円、処理場費 208,320,506円、総係費 60,907,968円及び減価償却費 450,468,648円の計 751,096,678円(前年比 2.7%、19,755,265円増)である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 76,745,037円及び雑支出 537,393円の計 77,282,430円(前年比 △5.3%、4,285,113円減)である。

特別損失は、過年度損益修正損 95,820円(皆増)である。

4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

(表－8) 貸借対照表の状況

(単位:円, %)

科目区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	14,537,877,539	100.0	14,500,029,619	100.0	37,847,920	0.3
固 定 資 産	14,121,557,459	97.1	14,099,603,739	97.2	21,953,720	0.2
有 形 固 定 資 産	14,065,390,023	96.7	14,041,564,189	96.8	23,825,834	0.2
無 形 固 定 資 産	56,167,436	0.4	58,039,550	0.4	△ 1,872,114	△ 3.2
〃	0	0.0	0	0.0	0	－
流 動 資 産	416,320,080	2.9	400,425,880	2.8	15,894,200	4.0
現 金 ・ 預 金	407,660,509	2.8	388,061,891	2.7	19,598,618	5.1
未 収 金	7,910,031	0.1	9,125,771	0.1	△ 1,215,740	△ 13.3
貸倒引当金(未収金)	△ 100,270	0.0	△ 194,900	0.0	94,630	－
貯 蔵 品	549,810	0.0	205,250	0.0	344,560	167.9
前 払 金	0	0.0	2,927,868	0.0	△ 2,927,868	皆減
そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
負債及び資本の計	14,537,877,539	100.0	14,500,029,619	100.0	37,847,920	0.3
負 債	12,277,501,335	84.5	12,349,594,205	85.2	△ 72,092,870	△ 0.6
固 定 負 債	4,800,632,553	33.0	4,969,024,742	34.3	△ 168,392,189	△ 3.4
企 業 債	4,800,632,553	33.0	4,969,024,742	34.3	△ 168,392,189	△ 3.4
流 動 負 債	520,956,167	3.6	608,204,597	4.2	△ 87,248,430	△ 14.3
企 業 債	419,192,189	2.9	415,064,207	2.9	4,127,982	1.0
未 払 金	99,110,978	0.7	189,935,520	1.3	△ 90,824,542	△ 47.8
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	－
引 当 金	2,353,000	0.0	2,353,000	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	300,000	0.0	851,870	0.0	△ 551,870	△ 64.8
繰 延 収 益	6,955,912,615	47.8	6,772,364,866	46.7	183,547,749	2.7
長 期 前 受 金	8,127,506,821	55.9	7,722,401,492	53.3	405,105,329	5.2
長期前受金収益化累計額	△ 1,171,594,206	△ 8.1	△ 950,036,626	△ 6.6	△ 221,557,580	〃
資 本	2,260,376,204	15.5	2,150,435,414	14.8	109,940,790	5.1
資 本 金	1,193,087,499	8.2	1,148,087,499	7.9	45,000,000	3.9
自 己 資 本 金	1,193,087,499	8.2	1,148,087,499	7.9	45,000,000	3.9
剰 余 金	1,067,288,705	7.3	1,002,347,915	6.9	64,940,790	6.5
資 本 剰 余 金	141,622,926	1.0	141,622,926	1.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	925,665,779	6.4	860,724,989	5.9	64,940,790	7.5

(1) 資 産

年度末における資産総額は、14,537,877,539円で前年比 0.3%、37,847,920円の増となっている。

この内訳は、固定資産として有形固定資産 14,065,390,023円、無形固定資産 56,167,436円の計 14,121,557,459円、流動資産として現金・預金 407,660,509円、未収金 7,910,031円、貯蔵品 549,810円及びその他流動資産 300,000円の計 416,320,080円である。

また、未収金の内 100,270円を貸倒引当金に計上している。

(2) 負 債

負債については、総額 12,277,501,335円で、前年比 △0.6%、72,092,870円の減となっている。

この内訳は、固定負債として企業債 4,800,632,553円、流動負債として企業債 419,192,189円、未払金 99,110,978円、引当金 2,353,000円及びその他流動負債 300,000円の計 520,956,167円、繰延収益 6,955,912,615円である。

(3) 資 本

資本については、総額 2,260,376,204円で、前年比 5.1%、109,940,790円の増となっている。

この内訳は、資本金 1,193,087,499円、剰余金 1,067,288,705円（資本剰余金 141,622,926円及び利益剰余金 925,665,779円）である。

5 総括意見

以上がさくら市においての令和5年度下水道事業会計決算である。

当年度の下水道事業決算は、既に述べたように純利益 109,940,790円が計上された。前年度の純利益は 230,541,526円であり、前年比 △52.3%、120,600,736円減と下がっている。

普及率は 54.4%で前年度に比べて 1.5ポイント上昇したが、有収率は 88.2%で前年度と同じであった。また、水洗化率は 93.6%で前年度に比べ 0.5ポイント低下した。

汚水処理費は、利用者からの下水道使用料で賄うことが原則であるが、経費回収率（汚水処理費に占める使用料収入の割合）が 87.0%であり、使用料収益で汚水処理費が賄えていない。

水道事業に比べて、下水道事業は概して一般会計からの繰入金への依存度が高く、類似団体でも同様の状況であるが、経営は良好な状態とはいえない。

今後は施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少等の課題が見込まれる。下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。引き続き経営・資産状況等の把握に努め、一般会計からの繰入金に過度に依存しない経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現するために策定した「さくら市下水道事業経営戦略」における取組や、「さくら市公共下水道氏家水処理センター他再構築基本設計（ストックマネジメント実施計画）」による施設管理の最適化、令和4年度に策定した「さくら市生活排水処理構想」による効率的な生活排水処理施設の整備推進をすることにより、良質な下水道サービスを要望したい。

主たる財務指標

(表-9)

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	166.45	171.54	△ 5.09
流動比率	79.91	65.84	14.07
当座比率(酸性試験比率)	79.75	65.27	14.48
自己資本構成比率	15.55	14.83	0.72
固定負債構成比率	33.02	34.27	△ 1.25
固定資産対長期資本比率	100.75	101.50	△ 0.75

・企業債元利償還金対料金収入比率: $\text{企業債元利償還金} / \text{下水道使用料} \times 100$

(下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。)

・流動比率: $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

(一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する支払財源として現金のほか、預金など現金化の容易な資産(流動資産)の割合を示す。100%以上が望ましく、200%以上であれば安全とされる。)

・当座比率: $\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$

(流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100%以上が望ましい。)

・自己資本構成比率: $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30%以上が望ましく、50%以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。)

・固定負債構成比率: $\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。)

・固定資産対長期資本比率: $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

(固定資産購入の調達財源に占める長期資本(固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金)の割合を示す。100%以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。)